

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ		事業開始年度	平成20年度		作成責任者
担当部局庁	研究開発局		担当課室	原子力課		原子力課長 篠崎 資志
会計区分	一般会計		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月11日原子力委員会決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における原子力研究の裾野をひろげ、研究機関間の連携、既存研究施設の積極的な利用及び若手研究者の活用により、原子力の新たな利用技術や知識を創出するとともに技術基盤を強化するため、政策ニーズを踏まえつつ競争的環境の下で基礎的・基盤的な研究活動を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、大学、独立行政法人、公益法人、民間企業等を対象とし、効率的・効果的に基礎的・基盤的研究の充実を図るため、政策ニーズを踏まえたより戦略的なプログラム・テーマを設定し、競争的環境の下、3つのプログラム(①戦略的原子力共同研究プログラム、②研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム、③若手原子力研究プログラム)を一体的に推進するものである。プログラムディレクター(PD)及びプログラムオフィサー(PO)の下、外部有識者から成る審査委員会を開催し、書類審査及び面接審査を経た上で提案課題を採択して実施。					
実施状況	平成20年度より事業を実施しており、平成21年度は、3プログラム、39研究課題に対して資金を配分している。また、事業実施支援事務を公募委託により行っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	510	810	997	682
	執行額	—	505	807		
	執行率	—	99.0%	99.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	493	783		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、現行の国立試験研究機関等に対する原子力試験研究費の一括計上制度を抜本的に改革し、大学、民間企業を対象に含む競争的資金制度として、平成20年度から開始した。 ・各研究課題の募集及び管理に係る業務については、独立行政法人科学技術振興機構に原子力基礎基盤研究委託に係る支援業務として委託し実施しており、担当POを中心に各研究課題の進捗状況の確認、改善のための助言等を適時に行うとともに、業務計画に変更が生ずる場合には速やかに必要な手続きを執っている。 ・また、経理面についても、同機構の担当職員が各課研究課題について全体計画の内容を把握するとともに、各年度の事業について委託契約前、中間時、委託契約終了後の各段階において、書面調査、聞き取り調査、現地調査を行い、支出先及び用途を把握し、委託元である文部科学省にて報告を受けている(委託契約終了後における一部の研究課題については、額の確定に際して文部科学省が現地調査を実施。) 				
	見直しの余地	原子力基礎基盤研究の裾野をひろげ、着実な推進を図っていくために、有限な予算資源を最大限に有効利用し、より多くの研究課題の採択に努めていく必要がある。また、課題管理委託が適切に行われていることを確認し、改善点があれば見直しを行う。				
予算・監視・所効見率化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力の新たな利用技術や知識の創出等に向けて政策ニーズを踏まえた研究の支援を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見:課題の募集領域を重点化するとともに、「原子力システム研究開発委託費」との公募事務の一体化等を図りつつ、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。さらに、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていけるべきである。</p>					
補記						

文部科学省 807百万円

研究機関間の連携、既存ホット施設の積極的な利用及び若手研究者の活用による、原子力の基礎的・基盤的研究を推進するため競争的資金

【公募・委託】

A.戦略的原子力共同研究プログラム

344百万円

大学等
(全10機関)

B.戦略的原子力共同研究プログラム

3百万円

(財)電力中央研究所

幹事機関を中心とした複数機関の連携による、戦略的かつ先端的な共同研究を実施。

【随契・再委託】

C.戦略的原子力共同研究プログラム

115百万円

大学等
(全19機関)

【公募・委託】

D.研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム

221百万円

大学等
(全4機関)

研究炉や核燃料系ホットラボ施設の特徴を生かした、当該施設を有する機関と他機関との連携による、基盤的かつ先端的な共同研究を実施。

【随契・再委託】

E.研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム

97百万円

大学等
(全11機関)

【公募・委託】

F.若手原子力研究プログラム

37百万円

大学等
(全4機関)

G.若手原子力研究プログラム

123百万円

大学等
(全9機関)

原子力分野の革新的技術の探索や将来を担う研究者育成のため、若手研究者の斬新なアイデアに基づく、基礎的・基盤的な研究を実施。

【随契・再委託】

H.若手原子力研究プログラム

6百万円

独立行政法人等
(全3機関)

【公募・委託】

I.事業実施支援業務

53百万円

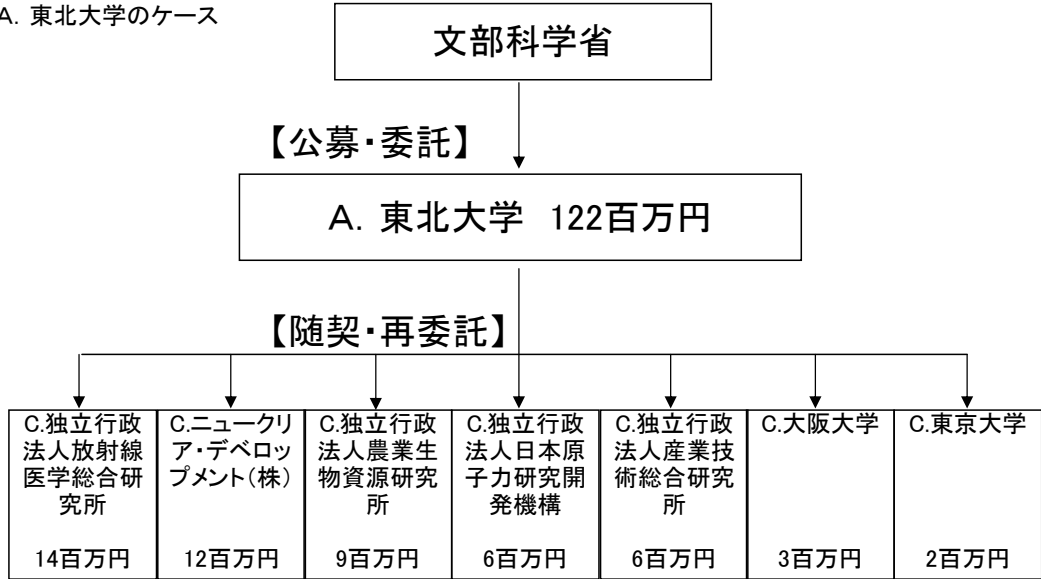
独立行政法人科学技術振興機構

本事業の円滑かつ効率的な遂行のための業務支援を実施。

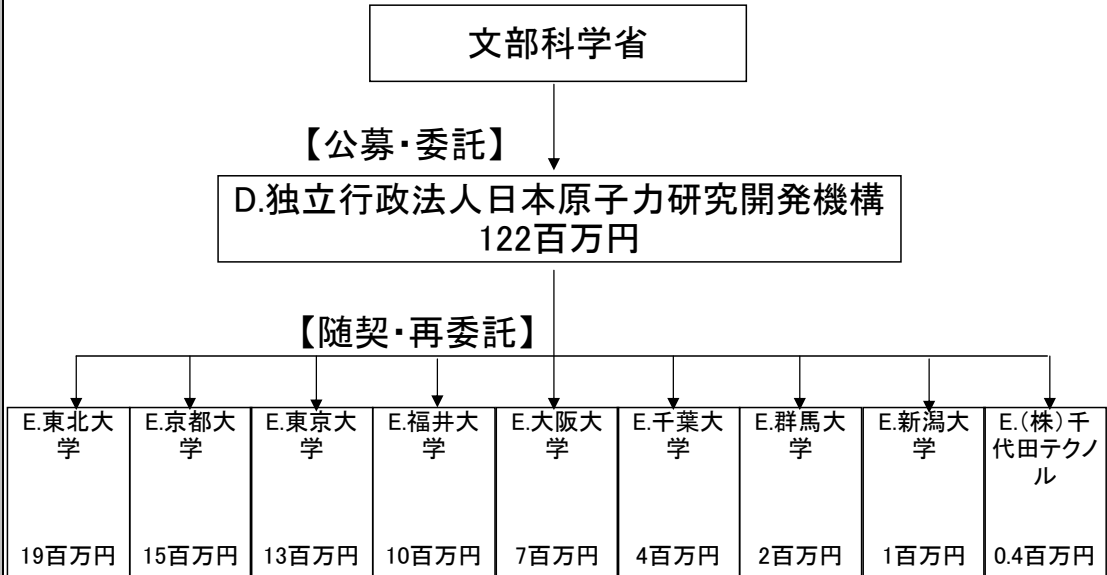
資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

代表事例

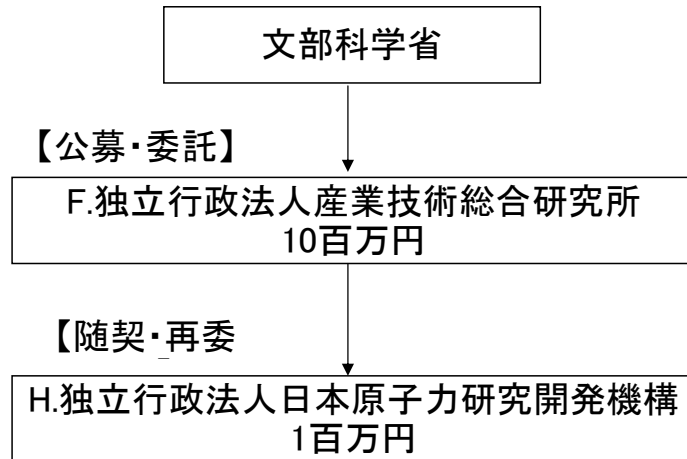
A. 東北大学のケース



D. 独立行政法人日本原子力研究開発機構のケース



F. 独立行政法人産業総合技術研究所のケース



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.東北大学			E.東北大学 再委託 上位1位		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	20	設備備品費	研究装置等	15
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	18	間接経費	上記経費の30%	4
業務実施費	消耗品、国内旅費、通信運搬費、諸謝金、借損料、雑役務費、電子計算機諸費、消費税相当額	56			
間接経費	上記経費の30%	28			
計		122	計		19
B.(財)電力中央研究所			F.独立行政法人産業技術総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	2	試作品費	研究装置等	1
業務実施費	国内旅費、諸謝金、雑役務費、消費税相当額	1	人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	3
間接経費	上記経費の30%	1	業務実施費	消耗品費、国内旅費、消費税相当額	4
			間接経費	上記経費の30%	2
計		3	計		10
C.独立行政法人放射線医学総合研究所 再委託 上位1位			G.独立行政法人日本原子力研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	2	設備備品費	研究装置等	22
業務実施費	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、雑役務費	9	業務実施費	消耗品費、雑役務費	8
間接経費	上記経費の30%	3	間接経費	上記経費の30%	9
計		14	計		39
D.独立行政法人日本原子力研究開発機構			H.独立行政法人日本原子力研究開発機構 再委託 上位1位		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	49	業務実施費	消耗品費	1
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	4	間接経費	上記経費の30%	0.3
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、通信運搬費、雑役務費、電子計算機諸費、消費税相当額	35			
間接経費	上記経費の30%	26			
計		114	計		1

I. 独立行政法人科学技術振興機構			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	32			
業務実施費	国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	16			
一般管理費	上記経費の10%	5			
計		53	計		0
J.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A. 戦略的原子力共同研究プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	東北大学	122
2	独立行政法人産業技術総合研究所	30
3	独立行政法人農業生物資源研究所	29
4	東京大学	29
5	京都大学	29
6	北海道教育大学	28
7	千葉大学	26
8	独立行政法人防災科学技術研究所	26
9	北海道大学	12
10	静岡大学	10
合計		344

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

D. 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム

	支出先	支出額(百万円)
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	114
2	京都大学	39
3	東北大学	38
4	大阪大学	29
合計		221

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

E. 研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム 上位1位 再委託

	支出先	支出額(百万円)
1	東北大学	19
2	京都大学	15
3	東京大学	13
4	福井大学	10
5	大阪大学	7
6	千葉大学	4
7	群馬大学	2
8	新潟大学	1
9	(株)千代田テクノル	0.4
合計		73

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

